

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

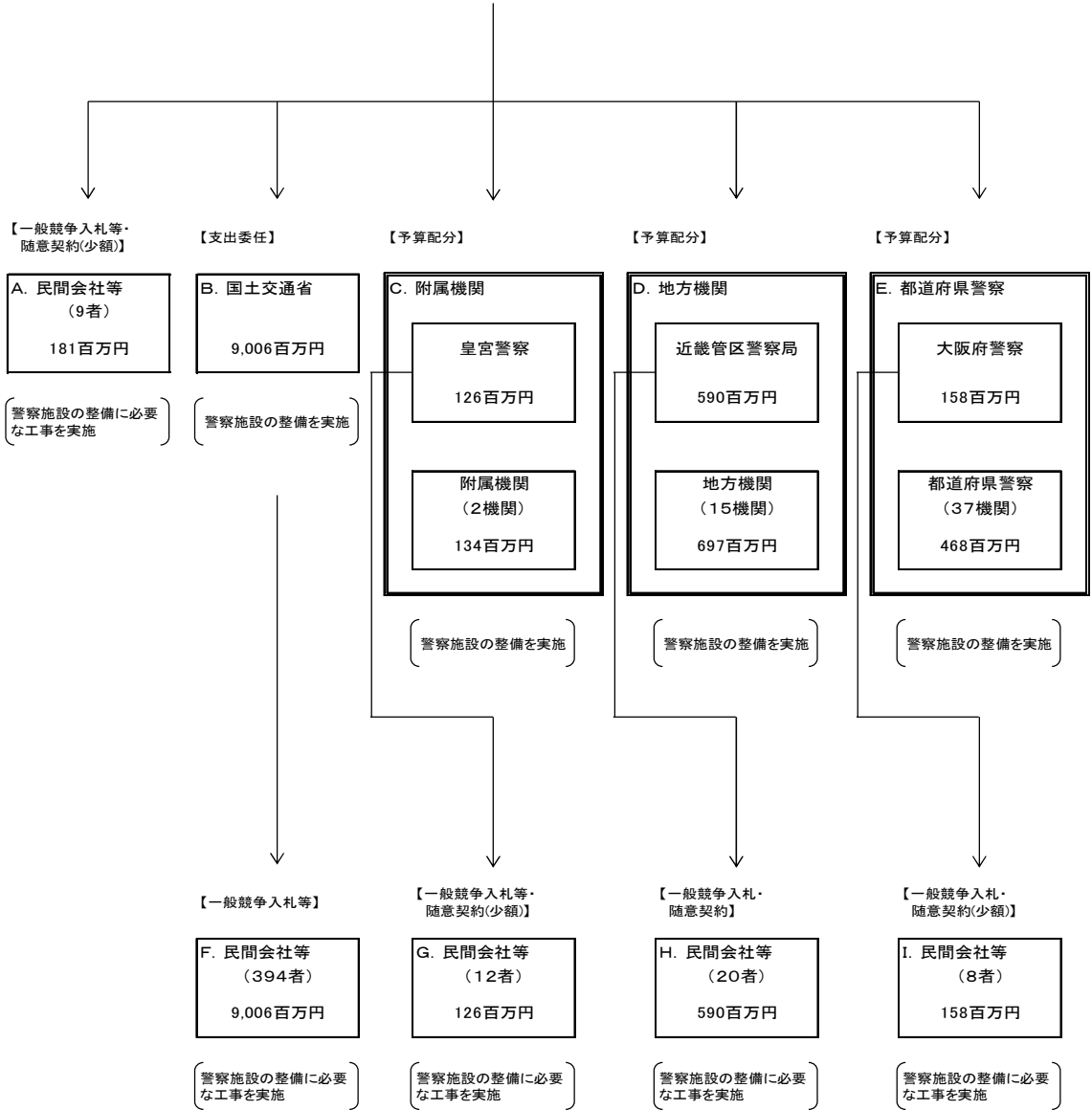
事業名	機動隊等警察施設の整備			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課			会計課長 池田 克史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2, 3, 4及び7号 警察法施行令第2条第2, 3, 4及び7号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県警察における機動隊施設及び警察学校施設のほか、警察庁の施設について、新築・建替・改修等を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県警察機動隊6施設、管区警察学校施設、都道府県警察学校施設7箇所及び皇宮警察本部施設の新築・建替工事のほか、警察庁及び都道府県警察施設の改修等工事を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	11,126	11,355	10,104	9,482	9,477		
		補正予算	2,738	960	1,998	0			
		前年度から繰越し	2,513	7,098	5,928	5,174			
		翌年度へ繰越し	▲ 7,098	▲ 5,928	▲ 5,174	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	9,279	13,485	12,856	14,656	9,477		
	執行額	8,686	11,905	11,360					
	執行率 (%)	94%	88%	88%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	機動隊等警察施設の新築、建替等による機能の維持	新築・建替事業(継続含む)を実施した施設	成果実績	施設	16	18	19		
			目標値	施設	16	18	19	-	
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	新築・建替事業(継続含む)を実施した施設数			活動実績	施設	16	18	19	
				当初見込み	施設	16	18	19	15
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年間執行額/年度			単位当たりコスト	千円	8,685,915	11,905,154	11,359,733	-
				計算式	千円/年度	8685915/1	11905154/1	11359733/1	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	施設工事費等	9,482	9,477	「新しい日本のための優先課題推進枠」361					
	計	9,482	9,477						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察活動基盤の施設整備事業であり安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	治安維持の水準を一定程度確保することが国家として必要であり、そのための施設であることから、地方自治体、民間等に委ねることにはなじまない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	各種事案に対応する際の警察活動基盤を整備するものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注においては、一般競争入札等により事業執行の透明性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	機動隊等の維持管理に要する経費は、警察法第37条第1項第2、3、4及び7号並びに警察法施行令第2条第2、3、4及び7号により国庫が支弁することとなっており、国が負担するものとして妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	仕様の見直し・点検を行っており、各箇所の整備内容に対して妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	施設の老朽状況等を踏まえ、計画的に実施している。警察活動に資する施設を整備することを目的としており、厳しい財政事情を踏まえ、真に必要な事業に限定して整備している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	施設を構成する建築物の統合、更新計画の見直し等を行い、事業規模の抑制を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	警察活動の支障が生じないように維持管理、改修が行われ、その結果、警察活動が迅速・的確に行うことが可能となり、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕様の見直し・点検や契約方式の検討を行い、低コストで実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの数を整備しており妥当であると考えられる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	大規模災害等の活動拠点や人材育成等において効率的に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	各都道府県警察、地方機関等に予算を配分して執行している工事については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。また、国土交通省に支出委任している工事については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。				
	改善の方向性	警察活動の基盤であることに加え、大規模災害発生時には、防災拠点として機能すべき施設であることから、老朽化した施設の建替など、引き続き計画的な整備を図る必要がある。整備に係る予算要求に当たっては、引き続き事業規模の抑制を図るため、施設を構成する建築物の統合、更新計画の見直し等を行い、また契約に関しては一般競争入札を推進することとし、予算の適正な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の実施に当たっては、競争性を確保しコスト削減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初12、補正7	平成23年度	56	平成24年度	41	
平成25年度	81	平成26年度	75			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
11,360百万円

〔警察庁施設の整備並びに国土交通省及び各都道府県警察等に予算を配分〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社A			E.大阪府警察		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	庁舎空調設備改修工事	17	予算配分	警察施設の整備に要する経費	158
計		17	計		158
B.国土交通省			F.岩田地崎建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	警察施設の整備に要する経費	7,925	施設費	警視庁第二機動隊建築工事	884
計		7,925	計		884
C.皇宮警察本部			G.株式会社高橋工務店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の整備に要する経費	125	施設費	本部庁舎模様替工事	53
			施設費	赤坂護衛署及び分庁舎女性施設改修工事	25
			施設費	宿舍屋上防水改修工事	5
計		125	計		83
D.近畿管区警察局			H.株式会社G		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	警察施設の整備に要する経費	590	施設費	通信機器整備等工事	159
			施設費	通信機器整備等工事	38
			施設費	通信機器整備等工事	15
計		590	計		212

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	庁舎空調設備改修工事	17	3	97.1%
2	株式会社B	庁舎建具等改修工事	15	3	97.4%
3	株式会社C	宿舎内装等改修工事	4	3	97.1%
4	株式会社C	庁舎3階間仕切りほか改修工事	0.8	随意契約	-
5	株式会社C	庁舎建具等改修工事	0.7	随意契約	-
6	株式会社C	庁舎4階内装改修工事	0.5	随意契約	-
7	堀内電機(株)	庁舎7階空調設備改修工事	4	1	99.1%
8	堀内電機(株)	宿舎給湯器修繕工事	0.9	随意契約	-
9	堀内電機(株)	宿舎テレビアンテナ設置工事	0.3	随意契約	-
10	株式会社D	庁舎レイアウト改修工事	2	随意契約	-
11	株式会社D	庁舎レイアウト改修工事	1	随意契約	-
12	株式会社E	庁舎空調設備改修工事	1	随意契約	-
13	株式会社E	庁舎建具等改修工事	0.5	随意契約	-
14	株式会社F	水質汚濁防止法改正に伴う改修工事(土壌調査)	1	2	68.9%
15	警察庁職員	旅費	1	-	-
16	(財)日本建設情報センター	コリンズ利用料	0.7	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	警察施設の整備に要する経費	7,925	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	警察施設の整備に要する経費	125	-	-
2	科学捜査警察研究所	警察施設の整備に要する経費	97	-	-
3	警察大学校	警察施設の整備に要する経費	71	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国管区警察局	警察施設の整備に要する経費	269	-	-
2	東京都警察情報通信部	警察施設の整備に要する経費	141	-	-
3	近畿管区警察局	警察施設の整備に要する経費	99	-	-
4	九州管区警察局	警察施設の整備に要する経費	63	-	-
5	北海道警察情報通信部	警察施設の整備に要する経費	19	-	-
6	中部管区警察局	警察施設の整備に要する経費	17	-	-
7	関東管区警察学校	警察施設の整備に要する経費	14	-	-
8	東北管区警察局	警察施設の整備に要する経費	13	-	-
9	中部管区警察学校	警察施設の整備に要する経費	6	-	-
10	四国管区警察学校	警察施設の整備に要する経費	5	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察本部	警察施設の整備に要する経費	158	-	-
2	警視庁	警察施設の整備に要する経費	60	-	-
3	福岡県警察本部	警察施設の整備に要する経費	43	-	-
4	千葉県警察本部	警察施設の整備に要する経費	35	-	-
5	青森県警察本部	警察施設の整備に要する経費	33	-	-
6	福島県警察本部	警察施設の整備に要する経費	31	-	-
7	北海道警察本部	警察施設の整備に要する経費	30	-	-
8	栃木県警察本部	警察施設の整備に要する経費	26	-	-
9	神奈川県警察本部	警察施設の整備に要する経費	25	-	-
10	宮城県警察本部	警察施設の整備に要する経費	22	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩田地崎建設株式会社	警視庁第二機動隊建築工事	884	24	89.7%
2	日本国土開発株式会社	神奈川県警察学校道場・体育館建築その他工事	871	7	99.5%
3	株式会社奥村組	群馬県警察学校生徒寮他建築その他工事	819	25	91.6%
4	若築建設株式会社	皇宮警察本部宿舎建築改修その他工事	509	6	98.6%
5	前田建設工業株式会社	北海道警察学校新宮建築工事	429	8	97.3%
6	株式会社本間組	新潟県警察機動隊建築工事	411	1	96.4%
7	第一設備工業株式会社	群馬県警察学校生徒寮他機械設備工事	372	7	91.4%
8	株式会社日立プラントテクノロジー産業システム営業本部	警視庁第二機動隊機械設備工事	313	24	88.7%
9	株式会社安藤・間	九州管区警察学校本館建築工事	125	11	90.7%
10	株式会社安藤・間	長崎県警察機動隊建築工事	143	11	87.4%
11	株式会社四電工	群馬県警察学校生徒寮他電気設備工事	259	7	97.8%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社高橋工務店	本部庁舎模様替	53	随意契約	-
2	株式会社高橋工務店	赤坂護衛署及び分庁舎女性施設改修工事	25	1	99.7%
3	株式会社高橋工務店	宿舎屋上防水改修工事	5	1	74.3%
4	アートテクノ株式会社	宿舎給湯器改修工事	15	随意契約	-
5	アートテクノ株式会社	皇宮警察学校空調高温再生器改修	0.9	6	96.7%
6	高野建設株式会社	那須待機庁舎改修工事	9	1	99%
7	株式会社澤野工務店	宿舎困障設置	7	1	95.6%
8	株式会社ニッテイ建築設計	宿舎困障設置(設計)	1	随意契約	-
9	株式会社ニッテイ建築設計	京都護衛署水管干場改修工事(設計)	0.9	随意契約	-
10	株式会社三裕設計事務所	皇宮警察本部宿舎他設備改修設計業務等	2	2	81.5%
11	株式会社手島建築設計事務所	赤坂護衛署及び分庁舎女性施設改修設計業務	2	7	47.3%
12	株式会社田中俊行建築空間設計事務所	葉山御用邸正門警備派出所他2件改修設計業務	1	3	84.6%
13	有限会社池澤設計	那須待機所庁舎他2件改修等設計業務	1	2	68.4%
14	株式会社ウルティス建築・都市設計	宿舎防水改修他1件設計業務	0.8	随意契約	-
15	株式会社ウルティス建築・都市設計	宿舎屋上防水改修設計業務	0.3	随意契約	-
16	前田建設工業株式会社東京建築支店	本部庁舎本館受付空調設備新設工事	0.5	随意契約	-
17	藤澤電気株式会社	大手待機所寮室空調改修工事	0.5	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社G	通信機器整備等工事	159	1	96.5%
2	株式会社G	通信機器整備等工事	38	4	99.3%
3	株式会社G	通信機器整備等工事	15	3	98%
4	株式会社H	通信機器整備等工事	117	4	81.2%
5	株式会社H	多重無線通信設備整備等工事	18	3	97.9%
6	株式会社I	通信施設補強設計業務委託	55	5	95.4%
7	株式会社I	通信機器整備等工事監理業務委託	9	4	99.9%
8	株式会社I	通信機器整備等工事監理業務委託	5	4	99.6%
9	株式会社I	通信施設補強設計業務委託	2	5	99.5%
10	豊徳建設株式会社	災害訓練施設の整備	54	5	94.4%
11	株式会社J	通信機器整備等工事	30	3	78.5%
12	株式会社K	通信機器整備等工事	23	5	74.1%
13	株式会社K	通信機器整備等工事設計業務委託	2	3	75%
14	株式会社L	通信機器整備等工事	15	2	80.1%
15	フジテック株式会社	宿舎昇降機改修工事	15	随意契約	-
16	株式会社プランニングネットワーク	災害訓練施設の整備監理業務	10	随意契約	-
17	旅費	63	5	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

機動隊等警察施設の整備

機動隊庁舎等の整備

都道府県警察における機動隊施設及び警察学校施設のほか、警察庁の施設について、
新築・建替・改修等を実施

平成26年度 新築・建替事業を実施した施設

都道府県警察機動隊

- ・警視庁第二機動隊（待機寮等）・新潟県（庁舎等）
- ・三重県（庁舎等）・愛媛県（庁舎等）
- ・高知県（庁舎等）・福岡県第二機動隊（庁舎）
- ・長崎県（庁舎等）・鹿児島（訓練棟）

管区警察学校

- ・関東管区（本館・教場等）・九州管区（本館）

都道府県警察学校

- ・北海道（生徒寮）・岩手県（本館等）
- ・秋田県（生徒寮）・群馬県（道場）
- ・千葉県（生徒寮）・神奈川県（道場・体育館）

附属機関

- ・皇宮警察（待機所）



I.株式会社 愛甲建設			M.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設費	警察犬訓練センター新築工事	99			
計		99	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 愛甲建設	警察犬訓練センター新築工事	99	2	99.9%
2	三福電設 株式会社	警察犬訓練センター新築電気設備工事	25	6	86.1%
3	箕面電設 株式会社	警察犬訓練センター新築機械設備工事	15	4	97.7%
4	シンドラーエレベータ株式会社	第二機動隊第二別館昇降機改修工事	8	随意契約	-
5	株式会社林設計事務所	警察犬訓練センター新築工事監理業務	5	4	80%
6	株式会社池田建設	鑑識分庁舎撤去工事	3	3	96.7%
7	株式会社空間デザイン	第三機動隊庁舎内訓練施設設置設計業務	3	6	63%
8	株式会社創都設計	第三機動隊車庫オーバースライダー改修設計業務	0.9	随意契約	-
9					
10					